

# 福祉医療制度などの該当者に受給者証(青色)を送付します

▶問合せ 保険年金グループ ☎079(435)2581

福祉医療制度は、国民健康保険または職場の健康保険などのいずれかの健康保険に加入している一定所得以下の高齢期移行者、障がい者（児）、乳幼児など、児童、母子家庭、父子家庭、遺児の人に、健康保険で診療を受けた場合の自己負担額の一部を助成し、安全・安心な社会づくりを推進する施策の一環として大きな役割を果たしています。

現在受給者証をお持ちの人については6月末頃に更新を行い、継続して各福祉医療制度に該当する人には新しい受給者証（青色）を郵送します。

※新たに対象となる人は、健康保険証・印鑑(朱肉をつかうもの)・平成30年度所得課税証明書（平成30年1月2日以降に転入した人）・障害者手帳（障害者・高齢障害者医療費助成制度対象者）・介護保険被保険者証を持参のうえ、保険年金グループに申請してください。（詳しくは保険年金グループまでお問い合わせください）

## 高齢期移行助成事業

対象者		内 容	
対象者	65歳以上69歳以下の人		
所得制限基準	町県民税非課税世帯かつ本人の年金収入を加えた所得が80万円以下の人		
一部負担金	定率2割負担【平成26年度経過措置対象者のうち所得を有しない人は1割負担】		
負担限度額	■平成29年7月1日以降に65歳に到達する人（誕生日が昭和27年7月1日以降の人）		
	区分Ⅱ	外来 月額 12,000円 入院 月額 35,400円	区分Ⅱは介護保険の要介護2以上の認定が必要
	区分Ⅰ	外来 月額 8,000円 入院 月額 15,000円	※区分Ⅱ・区分Ⅰの負担割合：2割
	■平成29年度経過措置対象者（誕生日が昭和27年6月30日以前の人）		
	区分Ⅱ	外来 月額 12,000円 入院 月額 35,400円	区分Ⅱの介護保険の認定要件は不要
	区分Ⅰ	外来 月額 8,000円 入院 月額 15,000円	※区分Ⅱ・区分Ⅰの負担割合：2割
	■平成26年度経過措置対象者（誕生日が昭和24年6月30日以前の人）		
	区分Ⅱ	外来 月額 8,000円 入院 月額 24,600円	区分Ⅱの介護保険の認定要件は不要
	区分Ⅰ	外来 月額 8,000円 入院 月額 15,000円	※区分Ⅱの負担割合：2割 ※区分Ⅰの負担割合：1割

## 障害者医療費助成事業・高齢障害者医療費助成事業

対象者		内 容	
対象者	・障がい程度1級・2級・3級(内部障害のみ)の身体障がい者 ・知的障がい者(療育A・B1判定) ・精神障がい者(精神障害者保健福祉手帳1級所持者)ただし、精神疾患による医療を除く一般医療が対象		
所得制限基準	世帯の町民税所得割税額合計額が23.5万円未満の人		
一部負担金	外来	1医療機関あたり、1日600円を限度に月2回(1,200円まで)の負担【低所得者は、1日400円を限度に月2回(800円まで)の負担】	
	入院	定率1割負担(負担限度額月額2,400円)【低所得者は、月額1,600円】 ※長期入院(連続して3ヵ月を超える入院の場合)は、4ヵ月目以降の一部負担金なし	

## 乳幼児等医療費助成事業

対象者		内 容	
対象者	出生から小学3年生まで		
所得制限基準	所得制限なし		
一部負担金	外来	一部負担金なし	
	入院	一部負担金なし	

## こども医療費助成事業

対象者		内 容	
対象者	小学4年生から中学3年生まで		
所得制限基準	所得制限なし		
一部負担金	外来	一部負担金なし	
	入院	一部負担金なし	

## 母子家庭等医療費助成事業

対象者		内 容	
対象者	20歳に達した年度末までの児童を監護する母または父及びその児童、遺児		
所得制限基準	児童扶養手当の所得制限(全部支給)の基準を準用		
一部負担金	外来	1医療機関あたり、1日800円を限度に月2回(1,600円まで)の負担【低所得者は、1日400円を限度に月2回(800円まで)の負担】	
	入院	定率1割負担(負担限度額 月額3,200円)【低所得者は、月額1,600円】 ※長期入院(連続して3ヵ月を超える入院の場合)は、4ヵ月目以降一部負担金なし	

※所得を有しない人とは、町民税非課税世帯で、世帯員全員に所得がない人です。(年金収入80万円以下かつ所得なし)  
※低所得者とは、所得制限判定対象者が町民税非課税で、年金収入と所得の合計が80万円以下の人です。

# 後期高齢者医療制度の保険料額決定通知書を送付します

## ▼問合せ

保険年金グループ ☎079(435)2581  
兵庫県後期高齢者医療広域連合事務局(コールセンター)  
☎078(326)2021  
※電話番号はおかけ間違いのないうちにお願ひします。

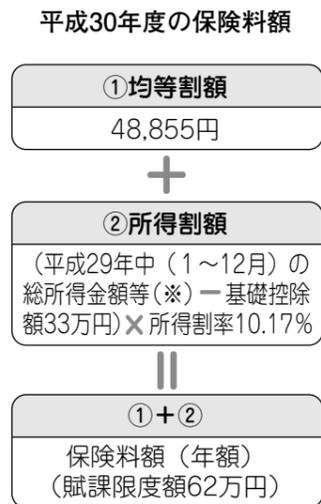


平成30年度後期高齢者医療保険料額決定通知書を7月10日に送付します。

## 保険料の計算方法

後期高齢者医療制度の保険料は、被保険者一人ひとりにお支払いいただきます。

後期高齢者医療制度の保険料(年額)を決める基準である保険料率(均等割額と所得割率)は2年ごとに見直し、平成30年度の保険料額は左図のとおりです。



※総所得金額等とは収入額から控除額(公的年金等控除額、給与所得控除額、必要経費のことをいい、医療費控除額、障害者控除額、扶養控除額等の所得控除額は含みません)を引いた金額です。

## 保険料のお支払い方法

保険料のお支払いは、次の2通りとなります。

①年金からのお支払い【特別徴収】  
特にお手続きいただく必要はありません。

②口座振替や納付書でのお支払い【普通徴収】  
7月から翌年3月まで毎月お支払いいただきます。対象となる年金の受給額が年額18

万円未満の人、後期高齢者医療制度の保険料と介護保険料の合計額が対象となる年金の受給額の2分の1を超える人は普通徴収となります。

また、口座振替によるお支払いに変更することができます。詳しくは保険年金グループにご相談ください。

## 所得の低い人の軽減(平成30年度)

同一世帯内の被保険者と世帯主の平成29年中の総所得金額などが次の基準額以下の場合、均等割額が軽減されます。65歳以上の公的年金受給者は、総所得金額等から年金所得の範囲内で最大15万円を控除し、軽減判定します。所得割額の軽減特例措置は平成29年度は2割軽減でしたが、制度の見直しにより平成30年度は廃止されました。

総所得金額等(被保険者+世帯主)が次の基準以下の世帯		軽減割合(軽減後の均等割額:年額)
基礎控除額(33万円)	世帯内の被保険者全員の所得(公的年金等控除額は80万円として計算する)が0円	9割(4,885円)(注1)
	上記以外	8.5割(7,328円)(注1)
基礎控除額(33万円)+27.5万円(注2)×被保険者数		5割(24,427円)
基礎控除額(33万円)+50万円(注3)×被保険者数		2割(39,084円)

(注1) 本来は7割軽減ですが、特例措置により9割または8.5割軽減となります。  
(注2) 平成29年度の27万円から拡充されました。  
(注3) 平成29年度の49万円から拡充されました。

軽減特例措置により平成29年度は7割軽減されましたが、制度の見直しにより平成30年度は5割軽減され、保険料額(年額)は2万4千427円となります。  
該当される人は保険年金グループにお申し出ください。  
※後期高齢者医療制度に加入する前日において、国民健康保険・国民健康保険組合に加入されていた人は対象となりません。  
※均等割額の軽減(9割軽減、8.5割軽減)に該当する人は、それぞれの軽減割合が適用されます。

## 保険料の減免及び徴収猶予

災害で大きな損害を受けたとき、所得の著しい減少があったとき、他の被保険者や世帯主が死亡したことなどにより世帯の所得が軽減判定基準以下となる場合、一定期間給付の制限を受けたときで、保険料を納めることが困難な人は、申請により保険料が減免される場合や一定期間保険料の徴収が猶予される場合があります。詳しくは、保険年金グループへお問い合わせください。

## 被扶養者だった人の軽減(平成30年度)

制度に加入する前日に、会社の健康保険などの被用者保険の被扶養者だった人は、所得割はかからず、均等割額が